

総務常任委員会会議記録（概要）

平成26年7月22日（火）

開 会 午前10時0分

【議 事】

○特定事件

- ・ 人権尊重社会について
- ・ 男女共同参画社会について
- ・ 国際社会について
- ・ 危機管理・防災について
- ・ 行政経営について
- ・ 財政運営について
- ・ 地方分権について
- ・ 情報公開と市民参加について（広報・協働・市民参加）

「第5次所沢市総合計画前期基本計画における目標指標の進捗状況
について」

**【第1章コミュニティ第3節、第4節、第5節、第2章安心・安全第
1節、第3節（経営企画部・総務部）】**

【概要説明】

鈴木政策企画
課長

進捗状況は資料のとおりですので、全体の総括として、8つのまちづくりの目標について、総務所管の第1章、第2章、第8章について御説明します。

各章がまちづくりの目標にあたりますが、その中の各節について所管す

る次長職が施策評価を毎年度実施し、結果を政策会議で報告しています。

前期基本計画期間にできたこと、できなかったことを振り返って検証を行っており、その主なものを後期基本計画として位置づけています。現状・これまでの取り組みを挙げ、できなかったことや足りなかったもの、さらに進めるべきことなどは課題として、基本方針につなげています。

重点課題については、政策評価で評価を行っています。評価内容は、政策マネージャーにおける一次評価と、それを政策会議に諮った二次評価です。また、先ほど申し上げました施策評価にて評価を行い、事務事業評価などと合わせて包括的に評価・総括しています。

その結果、全体的なまとめとしては、前期基本計画の進捗はおおむね順調であり、後期基本計画において引き続き基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け取り組むことになっています。

新たな要素である前期基本計画の議決後に発生しました東日本大震災、再興の社会、暮らし継承などを意識して基本構想の実現、また、前期基本計画からのつながりや、社会情勢の変化、各施策の進捗状況などを踏まえ、後期基本計画の検討を進めてまいりました。後期基本計画の策定の視点は、誰にもわかりやすい計画づくりを第一に掲げ、市民等の参加により、財政状況などに応じた実現性の高い計画の策定に努めていくものとなります。軸としてはこのように総括し、進めています。

【質 疑】

小林委員

第1章第3節人権尊重社会で、差別のない社会づくりに対する満足度として出ている数値は、「日常生活で誤解や偏見に接したことがあるか」という内容の設問に対しての回答の割合を基に目標値の設定を行っているが、日常生活での誤解や偏見に包含される内容を確認したい。差別のない社会づくりという一番に同和問題を想起するが、同和問題やその他全般的な問題を想定したものだったのか。

吉田企画総務
課主幹

市民意識調査の設問では「性別や障害の有無などを理由にした誤解や偏見」と記述し、何かで差別を感じたことがあるかどうかの回答をお願いします。所沢市では同和問題も含め、子どもや高齢者といったその他の分野とともに「など」に含めています。

小林委員

同和問題についての記載は特にされていないということがわかった。
では、所沢には中国や韓国の方も多いが、今、社会的問題になっているヘイトスピーチについての意見は出ていたか。

吉田企画総務
課主幹

自由意見においてヘイトスピーチという言葉が出てきたことはありません。今年度、研修会や講演会等で、ヘイトスピーチの問題やDV、インターネット上での誹謗中傷など、新たな人権問題をテーマにし、問題解決に向けて取り組んでいるところです。

小林委員

ところで、各節ごとの総括はあるか。

鈴木政策企画
課長

平成24年度実績分までの各評価は終了しており、平成25年度秋には公表していますが、手元には用意していません。

浅野委員

総務所管だからピックアップすると抽象的な性格のものが多くなるのだと思うのだが、例えば第1章第3節の人権尊重社会には、第3節にある基本方針3つ、多様化する人権問題への取り組みとか、人権尊重の人づくり、ユニバーサルデザインなどの全部が総合されているのか。今、障害者の方への言葉の暴力が新聞紙面でも出ているが、例えば、市内の職場を点検した結果や男女共同参画センターふらっとの相談結果によるなど、具体的なものから出てきた数字が、公表された内容の根拠になっているのか。手元資料の進捗状況だけではわからないので教えてほしい。秋に公表された評価にはそうしたことも入っているのか。

鈴木政策企画
課長

第1章第3節の人権尊重社会の目標指標は、市民意識調査から引用しており、なぜそうなったかの根拠については推定にとどまります。施策評価においてそこまでは触れていません。各節での評価の中には、主に一年間の取り組みについての評価と今後の方向性について盛り込んでいます。

浅野委員

漠然とした「差別のない社会づくりに対する満足度」ということだが、

評価については、毎年度実施している市民意識調査の回答から推し量るところが強いということか。

鈴木政策企画
課長

その通りです。前期基本計画の議論の中でも、基本方針がいくつかあればそれぞれに進捗状況を計る目標をたてるべきではないかというご意見もいただいております、後期では多面的に評価できるよう基本方針ごとを基本として、各節に2つ以上の目標指標を立てています。

小林委員

目標値をもっと上げようということになれば、もう少し分析してということが必要になってくると思うが、分析はしているのか。

鈴木政策企画
課長

個別のお話では担当外になりますので、政策企画課所管の市民意識調査における考え方のみ申し上げます。例えば人権尊重に関わる意識調査の設問に対してはどのように考えるかのパーセンテージだけ出ていますが、市民意識調査には自由記入欄があり、記入いただいた様々な意見については、各分野に分けて庁内の共通ドライブに登録し、各所管にて施策を進める上での参考にしています。

小林委員

では、目標数値の立て方だが、どういう根拠を持ってこの数値を挙げているのか。

鈴木政策企画
課長

市民意識調査を目標指標としたものについての一般的な目標値の設定の方法について御説明します。「計画策定時現状値」に、直近の市民意識調査の結果を入れています。そこからどのぐらい増やしたいかという想定を含めた数値を4年間に割り振りをして、「目標値」を定めています。

赤川委員

第1章第4節男女共同参画社会について、審議会における女性委員の割合を目標値としているが、増やすために具体的にどういう努力をしてなぜこういう結果になったのか。

梅崎企画総務
課長

所沢市審議会等の委員選任要綱におきまして、目標として、「10分の3以上は女性委員とするよう努めるものとする」という規定を設けています。また、審議会の委員の選任にあたっては、毎年、できるだけ男女比に配慮するよう努めることを庁内に発信し、お願いしているものです。

赤川委員

努力する、お願いするということではなく、具体的に女性何人と決めて選出すればよいと思うが、なぜそれができなかったのか。

梅崎企画総務
課長

委員の選任に当たっては、団体から選出をお願いする場合もあり、各団体の男女比率や、団体の上席者が男性であるといった個々の団体の事情により男性が選出される場合があります。そうした事情により数値がなかなか上がってきていないものと思われま。

赤川委員	今後、これが指標として出てくるかと思うが、何か方策はあるのか。
梅崎企画総務課長	引き続き庁内に周知・啓発していきます。各団体での男女共同参画の推進におきましては、例えば広報ところざわで啓発をするとか、全体的な底上げに努力をしていきたいと思っています。
村上委員	第1章第5節国際社会に関して、今現在の所沢市在住の外国人の国別の数はわかるか。
梅崎企画総務課長	平成26年の4月末現在、3,994人です。市民の約1.2%です。外国籍の方の国籍ですが、一番多い国籍は中国籍で、2番目が韓国・朝鮮籍、3番目がフィリピン国籍です。
村上委員	所沢市国際交流フォーラムは、どういう経緯でもって開催したのか。具体的にどういった内容のものをやっているのか、目的は何か。
梅崎企画総務課長	所沢市国際交流フォーラムは、今年度で第20回目となります。20年前に所沢市が団体に呼びかけをして始めたものです。 市内の国際交流の団体や個人のボランティアが主体となり、実行委員会形式で開催しています。具体的には、外国籍市民とのディスカッション、日本文化紹介のコーナーなどについて毎年度実行委員会で検討し、内容を

決めています。

このフォーラムは、市内の外国籍市民と日本国籍市民との交流を目的として開催しています。日ごろから外国籍の方と触れ合う機会は少ないかと思われまので、そうした機会を少しでも増やしていくためのものです。

村上委員

日本人はどのような方がいるのか。

梅崎企画総務
課長

市民ホールで開催しておりますので、実際に実行委員会に参加している団体の方、チラシを見て来庁された方、市役所に立ち寄られた方など、様々です。

村上委員

参加人数を増やしていくということの意味は、総合計画の中でどのような位置づけとしているのか。

中村経営企画
部長

前期基本計画の国際社会の課題の整理の中で、地域コミュニティにおける多文化共生を推進するということが述べられています。この多文化共生とは、国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくということであり、このことが一つの目標となっています。その中のイベントの1つとして、国際交流フォーラムを開き、日本人や外国籍の方が同じ土俵の中で、いろいろな悩みを話し合ったり、交流をしながら楽しんだりし

て、お互いを認めていくというイベントとして開催しています。その中に、スタッフとは別に、一般の市民にもたくさん参加者として来て欲しいという思いがあり、今回の目標指標のひとつとして掲げているものです。

村上委員

これは一連の事業としての開催か、スポットとして開催するのか。

中村経営企画
部長

単独での開催です。

谷口委員

長期的に見たときに外国籍の方が増えるのかどうか分からないが、新しい時代が流れていく中で、外国籍の方が所沢に住むことで、最近、何か課題や問題が出てきているというような傾向はあるのか。

梅崎企画総務
課長

問題というほどではありませんが、例えばゴミの捨て方について、所沢市の分別がわかっていないという事例は聞いたことがあります。これについては資源循環推進課にてゴミ分別パンフレットの外国語版を作成して説明していると聞いています。

谷口委員

ゴミの出し方以外でも今後課題となりそうなことはあるか。

梅崎企画総務

いろいろな課題があるかと思いますが、市民相談課にて外国人生活相談

課長

を行っており、対応しているかと思われます。

岡田委員

ゴミの話だが、ゴミを分別しないで捨てる外国籍の方は、外国人相談室へは行かないだろう。市からの指導というか、ある程度日本の生活に馴染んでコミュニケーションが取れるようにする施策はあるのか。また、来た時だけでなく、すでに何年も住んでいる方に対してのコミュニティについては、どのように考えているのか。

梅崎企画総務

ゴミの分別をされない外国籍の方に対しましては、クリーンセンターと資源循環推進課でご説明に伺うと聞いています。

課長

外国籍の方で長年所沢市にお住まいの方であっても、所沢市の生活に溶け込んでいくことは難しいかと思われませんが、先ほどの国際交流フォーラムなど、何かのきっかけで私どもと一緒にやっていければと思っています。

中村経営企画

外国人が生活する上で何が問題かといえば、コミュニケーションが取れない、言葉が話せないということが一番だと考えています。こうした中、年間を通じて日本語教室のようなボランティア活動を所沢インターナショナルファミリーやその他の団体が行っています。そのため、そうした場所へ出向いていく外国籍の方は割と溶け込んだ生活ができています。そうした場所に来ない、引きこもるような方が、なかなか地域社会に出にくく

部長

なっているため、行政としても、それぞれの母国語を使った情報提供や、外国語を教えるような機会を後押しするようなことをこれまで以上にやらなければいけないと思っています。

自治会等に関しても、アパートやマンションですとなかなか加入しないですし、自治会では把握しきれない部分もあります。新たな条例もできたところなので、何かよい方策が取れないかと考えています。

いずれにしても、外国籍の方とのコミュニケーションについては対応を考えていかななくてはならないと思っています。企画総務課だけではなく、全体的、横断的な取り組みが必要と捉えています。

浅野委員

第1章第4節男女共同参画に戻るが、先ほど審議会委員の話も出たが、市役所の中で、労働条件が男女一緒だということ自体が差別のない共同であると思っている。政府の安倍総理が女性の活用ということをやっているが、所沢市の場合、部長、課長等の管理職に女性も入っている。これは積極的に入れようという取り組みが所沢市にあるからなのか。

梅崎企画総務
課長

積極的に管理職に女性を登用する取り組みについてですが、所沢市の内部組織として、市長を本部長とする男女共同参画推進本部があります。そこで男女共同参画の推進に向けた取り組みについて話をしています。現在は女性に特化した積極的な登用はしていませんが、試験を受ける資格のある職員に対し、職員課が全対象者に周知をする予定であると聞いていま

す。

浅野委員

管理職の資格試験を受ける女性職員は増えているのか。個人の問題でもあるかと思うが、答えられるものであれば教えて欲しい。

中村経営企画
部長

資料はありませんが、全般的な流れからすると、女性の部長1人が2人に増えています。

谷口委員

第1章第5節国際フォーラムだが、先ほど、外国籍が3,994人いるとの話だったが、総合計画の外国人推移で、平成21年度は12月末で4,444人となっている。ずっと増えつつある中、途中で減ったということか。東日本大震災の影響かと思われるが、トレンドとしての捉え方はどうなっているのか。

平田経営企画
部次長

各年12月31日現在のデータでは、外国籍の人口は、平成23年は4,127人、平成24年が3,856人、平成25年が3,901人です。平成23年から平成24年にかけて減少していますが、平成24年から平成25年にかけては増加しています。

村上委員

目標値の根拠としては、1割程度という話だったと思うので、今後は見直していくという理解でよいか。

梅崎企画総務課長	こちらの目標値は、現状から増やしていくということで、具体的に対象者の何%という数値ではありません。
村上委員	この計画を作ったときには外国人は増えていく傾向にあったが、東日本大震災があり、減ってきている。あくまでも把握している外国人の参加を増やしていこうというのであれば分母は関係ないが、考え方を整理してほしい。
中村経営企画部長	後期では、目標値は現状値を見ながら変化させています。
赤川委員	第2章第3節防犯について、自主防犯パトロール活動に取り組んでいる団体数が増えてきているのは、恐らく、防犯に対する市民意識が向上しているということがあると思うが、市が支援する体制としてはどういうことをやってきているのか。また、条例ができたことの影響はあったのか。
石川危機管理担当参事	団体数としては、現在223団体です。過去から見ると増えてきており、目標値にも達している状態です。市の支援としては、防犯協会等への交付金、所沢市防犯のまちづくり推進条例を平成22年7月に施行しています。条例の制定が直接寄与しているか定かではありませんが、いろいろな施策の結果、全体として、団体数が増えてきていると理解しています。

赤川委員

自主防災組織の目標値を上げるために防犯協会への補助金をつけたのか。今後、数値を上げていくためには何か考えているのか。

石川危機管理
担当参事

市民全体の防犯の意識を向上させるということが直接つながるものだと思います。そのため、防犯教室や防犯に関する出前講座などを行っています。毎年11月には防犯を含めた形の市民大会も行っており、市民全体に防犯の意識を高めていただくような働きかけをしています。

また、関連ですが、防災行政無線を使って、例えば振り込め詐欺などの予兆があった場合には、市内全域、あるいは該当地域に迅速に連絡をしており、結果的に市民に対して、防犯に対する意識を啓発することになっていると思います。

赤川委員

具体的に増えている組織は、どういう団体なのか。

石川危機管理
担当参事

登録されている団体の中で、最近ではグループ単位の登録も比較的多くなっています。自治会、わんわんパトロールのグループ、小学校の関係、防犯協会の支部など、さまざまな団体の登録をいただいています。

小林委員

所沢市は振り込め詐欺が随分多いと聞くが、全市的に防犯教室で対策の話をしているのか。

石川危機管理
担当参事

出前講座は依頼の都度、実施していますが、防犯教室は児童館単位で開催しており、昨年度はほとんどの児童館で実施しています。振り込め詐欺ばかりではなく、児童の誘拐防止のため、「いかのおすし」のクリアフォルダーも配付しました。昨年度参加者は述べ405人でした。

村上委員

第2章第1節危機管理・防災にある、家具などの転倒防止策を行っている市民の割合では、防災意識啓発施策の成果を測る指標とあるが、具体的に意識啓発としてどのようなことをやっているのか。

石川危機管理
担当参事

防災ガイド避難所マップを作成し、平成25年1月に全戸配付しています。その中でも、家具の転倒については図解入りで解説しています。また、防災に関する出前講座も昨年度は17回実施しました。

村上委員

防災ガイドについて、以前はいつ出しているのか。

石川危機管理
担当参事

平成22年度です。

村上委員

出前講座の参加人数は述べ何人ぐらいか。

石川危機管理

人数は集計していません。

担当参事

村上委員

目標指標に対する評価は、あくまでもアンケートのパーセンテージの話なので、具体的な施策が反映されているかどうかという判断は難しいかと思う。それについてはどのように考えているのか。

石川危機管理

担当参事

目標数値として行政が直接コントロールできる数値を出すのではなくて、市民のアンケートなどを反映した結果を出すのが今の考え方だと思っています。直接的に反映できないところが難しいところだと思いますが、いろいろな施策の中で市民の意識が高まればと考えています。

村上委員

そこが難しいところで、こうした数字は意識啓発しなくても伸びていくものだ。同じようなことで取り組んでいるのが耐震化だが、行政がコントロールできる数字は、数字の2%程度だと言われている。この2%程度に対して耐震診断のお金を出してみたり、耐震リフォームのお金を出してみたりなどの施策を考える。そして、この2%程度のうち、どのぐらい数字が上がっていくのかということが目標指標になってくるはず。施策は打っているけれども数字は市民の意識任せだという話になってくると、目標値が重視されなくなってくるのではないか。こうした視点からは、どのように考えているのか。

壱岐危機管理
監

例えば東京大学の名誉教授の話ですが、建物の耐震化と家具の転倒防止をしていれば約9割が地震被害には遭わないだろう言われています。耐震化には多くのお金がかかってしまうけれども、家具の転倒防止については、それほど費用をかけなくても自分達でできる対策であるということで、今回はこちらを挙げています。実際に大きな地震等がないとなかなか進まないというのが今までの状況です。

埼玉県が県政サポーターアンケート調査というものを以前から実施しておりますが、平成24年度は転倒防止策をしている割合は全体の44.5%でした。所沢市に近い数字です。東海地震について県民に意識付けされている静岡県では63%の方がやっています。

所沢市の場合でも、例えば立川断層地震があった場合にはどうなるかということを出前講座等でもお話をさせていただいています。それと併せて家具の転倒防止が一番簡単な被害を起こさないやり方ですとお話しています。東京消防庁が実施したアンケート結果では、対策をしない理由のほとんどが、倒れても危険ではないと思っている、転倒・落下しないと思っている、多少費用がかかるのでやりたくない、壁を傷つけるからやりたくない、というものです。この意識を少しでも変えていきたいと思い、今、取り組みをしているところです。

村上委員

実際の事業と施策の方向性が必ずしもかみ合っていないということだ。大きな意識啓発の施策をやっていこうということで、そこにぶら下が

ってくる事業が、平成25年度のマップ、通常の出前講座とのことだが、この出前講座にどのぐらいの参加があるのか。そう考えていったときに意識啓発が可能になり、副産物として1節のような指標が出てくるのだろうが、もう少し施策のところまで見通したことで言えば、出前講座での参加人数をどうやって増やしていくかというところで努力をしていくということが大事なのではないか。

今回、何が課題になっているのかということが大事だと思う。今聞いている中では、施策と事業と具体的な指標である数字との結びつきがはっきりしていないように感じる。担当としてはどうなのか。

壱岐危機管理
監

前期基本計画の中では、目標指標を数が限られた中で挙げていました。危機管理課の中では防犯を含めてこの3つです。後期基本計画の中では、目標に対して2つぐらいずつ指標を設けるということで、備蓄の割合を指標とするのは難しいという見解からはずし、別な指標を設けています。家具などの転倒防止策についてはそのまま残し、この数字をいかに伸ばしていくかということで、耐震化と家具の転倒防止をしていけば90%の方は生き残れるということを周知していきたいと思っています。

【質疑終結】

休 憩 (午前10時58分)

(説明員交代)

再 開 (午前11時5分)

【第8章行財政運営第1節、第2節、第3節、第4節（経営企画部・総務部・財務部）】

【概要説明】

平田経営企画
部次長

第8章の中での施策評価について、おおまかに基本構想に関する取り組みと振り返り等について御説明します。まず、前期の施策の進捗状況ですが、平成25年度から総合計画の審議会や市民検討委員会等にて審議しながら後期基本計画の素案の策定を行いました。

次に、重点課題のひとつとして取り組んでいる所沢ブランドの創造と地域経済の活性化については、各所管にて個別ブランドによる事業を展開し、所沢市のPRを市内外に向けて発信できたものと考えています。また、人材育成の分野においては、ワークライフバランスデーの導入や時差出勤制度の取り組みにより特に時間外勤務の削減に努めました。各事業評価は、事務事業評価、二次評価等により行い、評価に基づいて予算編成を行うとともに、市民への財務情報の積極的な公開にも努めてきました。

特に平成25年度に取り組んできたものは、以上のとおり、後期基本計画策定に向けた取り組み、重点課題における取り組み、人材育成に関する取り組み、市有財産等の有効活用も含めた財務の適正な管理等となります。

関口財務部次

第8章第2節財政運営について、予算の編成にあたっては、総合計画に

長

よる実施計画を中心に、事務事業評価及び市の仕事公開評価の結果等を十分勘案し実施しました。また、収納・滞納の体制の強化として県税職員の派遣を受け、県及び市職員で構成するチームを立ち上げ、滞納整理の強化を図ったものです。中長期財政計画のローリング版を作成・公表するとともに、総合計画の報告会に合わせて財務情報の報告会を実施しました。

経費節減ということで、庁用車の更新にあたっては低燃費車の導入に努め経費節減を図りました。

指標ですが、財政運営ということで、経常収支比率、実質公債費比率を揚げ、平成24年度は経常収支比率94.1%、実質公債費比率5.2%という結果でした。

根本総務部次

長

第8章第3節地方分権について、豊富な知識と経営感覚を身に着けた民間企業経験者を採用し組織の活性化、世代間の年齢構成の均衡を図っています。また、引き続き、被災地への復興支援のため、岩手県大槌町に職員2人を派遣しています。これにより復興支援とともに職員の防災意識の向上と能力の向上を図っています。

平田経営企画

部次長

第8章第3節地方分権について、有言実行発表会と、職員の改善意識を高めるための取り組みを行っています。指標のとおり、有言実行についての平成25年度の実績値は、平成23年度と平成24年度に比べて伸びており、各所管課による取り組みが数字に表れているものと考えています。

また、職員の提案制度については、比較的數字は下がっていますが、これは、一人一改善という日々の改善の取り組みも含め様々な取り組みが職員に定着しているために、個々の職員提案制度による件数が若干減ったものであり、職員全体の改善意識はかなり高くなってきていると分析しています。

【質 疑】

岡田委員

有言実行宣言はいつから誰が宣言されたものか。

鈴木政策企画
課長

有言実行宣言という言葉が出てきたのは、平成16年の第3次行政改革大綱の策定時です。

岡田委員

「有言実行」とまで宣言していて第8章第1節行政経営での実績値が、平成23年度で80.7%とは恥ずかしいのではないか。平成25年度の段階では66.7%。今後の見通しを踏まえ、場合によっては名前も変えた方がいいのではないのか。

鈴木政策企画
課長

「有言実行」とは、思いを込めてつけています。結果として100%実行できなかったことは重く受け止めなくてはいけないと思いますが、取り組みを進める上では重要なことだと考えます。第6次所沢市総合計画では再度検討するとしても第5次所沢市総合計画ではこのように進めていく

ものです。

谷口委員

経常収支比率について、目標値を80%にすることだが、実績値から5%ぐらい下げなければ実現しない。かなり大胆な施策を入れていかないと目標値に達するのは厳しいと思われる。このことについて、どういった議論があり、なぜこの数字になったのか教えて欲しい。

駒井財政担当
参事

他の財政指標についてはほぼ適正な数字を示しています。経常収支比率だけ平成20年度に90%を超えたことにより、これを下げていくということで目標を掲げたものです。予算編成方法を枠配分から1件査定方式へ変更し個々の費目についての十分な精査、定員適正化計画、民間委託化推進計画などによる人件費の削減、行政評価による事務事業の削減などを実行してきましたが、目標の数字に至らなかったものです。

谷口委員

正直なところ数字は変わっていない。施策の効果が数字に直結しているのかいないのか、このあたりをどう評価しているのか。

駒井財政担当
参事

リーマンショック以降、景気の低迷が続いたことにより、市税の減収が予想よりも多かったこと、生活保護扶助費、障害者支援費、児童福祉などの福祉にかかる費用が著しく増えたことなどが原因で、現状の94%になっていると認識しています。

谷口委員

今のやり方を続けていけば数年で目標値まで下がるのか。あるいは大胆な政策を掲げなければ目標値を目指すのは厳しいのか。

駒井財政担当
参事

今後も、公共施設の修繕や社会保障経費の増加など、多額の支出が見込まれます。その中で経常収支比率を下げるとなると、全庁的に社会保障費にも切り込んでいかなければならなくなると思われますが、市民生活への影響を考えますと難しいことですので、現状の数値を上げずに維持できればと考えています。

赤川委員

分母も下げれば分子も下がってしまうということで、理由はわかる。けれど、市民検討委員会や市議会等で、所沢市と他市町村の比較において経常収支比率を見て判断する人もいる。こういうことを検討しようとするのと、この指標について、市民の意見や審議会等も含めて何らかの議論があったのか。

鈴木政策企画
課長

総合計画の検討会議の所管ということでお答えします。第8章の班がありその中で財政運営についても議論されてきました。この指標についての検討の機会も設けましたが、第2節の2件については目標値に達成されていないということで継続して目標指標とすべきだろうという意見が出ていたと記憶しています。

赤川委員

これは財政に責めを負わせるのは厳しい話だと思う。結局、後期基本計画素案を見ると経常収支比率の目標値は95%以下となっているので、経常収支比率80%台という宣言については前期基本計画で打ち切るということだろうが、後期基本計画の指標としては継続して掲げているわけで、このことについて企画段階での検討など、何か説明や考えがあれば聞きたい。

中村経営企画
部長

都市が成熟してくると社会保障費や民生費等の固定的な部分の費用が増えてきますので、経常収支比率を減らすのは難しくなってきます。日本全体の経済が右肩上がりから下がっている今の状況ですと、今後、投資的経費の部分の財源等についても厳しい状況であるため、自然とそちらの部分の経費の企画も難しいことになります。

ある程度、資本的な整備が済み、施設建設についてもある程度終わっているという状況で、今後は維持管理にかかる費用が相当あるという状況の中で、現行の経常収支比率は94%となっています。これを90%以下にするには、大胆な見直しをする、行革をするということになりますが、市民に大きな迷惑、負担を強いるということにもなりますので、今の状況では難しいだろうと考えます。しかし、これ以上何もしないと経常収支比率がどんどん上がってしまうため、現状維持を当面は図ることによっていろいろな方策をしていこうというのが市民検討会議や庁内の検討組織の中での結論です。後期基本計画では、このことを踏まえた目標指標が設定さ

れているということです。今は、これ以上経常収支を悪化させないように行政経営を最大限進めていくのがベストかと思っています。

赤川委員

これは財政レベルでは難しいとわかっていることだ。だから、将来的に経常収支比率を将来もっと努力して下げていくということで、目標指標には別の指標を立てるという方法もあったのではないか。そうした議論がなかったのか、そこを聞きたい。

鈴木政策企画
課長

この目標指標についてはこの2つ以外にはありませんでした。

赤川委員

第8章第3節地方分権の職員提案制度による改善提案件数だが、最初始めたときには意識もあって提案が多かったかと思うが、実績値は減っている。実際に提案された件数は把握しているか。採用された場合はインセンティブを設けているのか。

磯政策企画課
主幹

採用数の詳しい資料が手元にはないのですが、採用されたものに関して、意向に合った進め方がされているがどうかは非常に重要なことだと捉えています。このことが提案数の減少の一因にもなっているのではないかと考え、平成26年度からは、提案して実施するかどうかをまず一義的に所管課で回答したあと、どのように実施に向けて進められているのか、ま

た実施されたのか、問題があり進められていないのかなどがわかるようにして、進めているところです。

平成25年度審査分として、情報システム系資源の集約化について提案があり、情報を共有するツールとして、サイボウズ、グループウェア、メールなどを集約して職員が仕事しやすいようにできないかという内容でした。当時のIT推進課では、システムの老朽化に伴う入替を行う時にこの案について計画をしていくということで取り上げています。また、平成24年度については、職員の旅費に関する条例における日帰りの日当廃止の提案があり、実際に廃止に至っています。そのほか、新規職員採用時研修での災害時対応研修の実施があります。

小林委員

第8章第4節情報公開と市民参加について、市政情報の内容や仕組みに関する満足度は54%台で横ばいだが、いろいろな取り組みについての周知をどうするのかというときには、だいたい広報とホームページということだが、この数値を上げていく、周知をしていくということについては、どのように努力してきたのか。

粕谷広報担当
参事

この数値はアンケート上の「どちらともいえない」を含めての54%です。「どちらともいえない」を除くと69%で、それでも、目標より低いのですが、アンケートの中では、広報ところざわで取り上げて欲しい情報という設問を設けており、そこで挙げていただいたものを、ここで反映

することによってポイントも上がっていくものと考えています。

【質疑終結】

大・委員長

特定事件全般に関する「第5次所沢市総合計画前期基本計画における目標指標の進捗状況について」は、審査を終結することによろしいか。（委員了承）

散 会 午前11時40分